

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月13日

東

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所
 コード番号 3435 URL <https://www.sanko-techno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 安田 伸一 (TEL) 04-7157-3535
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,760	2.4	1,793	39.9	1,856	42.2	1,592	43.2
2025年3月期	21,250	0.5	1,282	△38.0	1,305	△36.1	1,111	△36.1

(注) 包括利益 2026年3月期 1,848百万円(27.8%) 2025年3月期 1,446百万円(△25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	201.24	199.71	8.3	6.7	8.2
2025年3月期	140.62	139.55	6.2	5.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1百万円 2025年3月期 △0百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,752	20,337	69.4	2,520.85
2025年3月期	26,553	18,743	69.2	2,324.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,951百万円 2025年3月期 18,382百万円

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,386	△758	△9	4,702
2025年3月期	1,474	△1,440	642	3,940

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	300	27.0	1.7
2026年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	332	20.9	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		29.1	

(注) 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	7.1	700	△6.2	700	△15.2	500	△10.9	63.18
通 期	24,000	10.3	1,770	△1.3	1,780	△4.1	1,250	△21.5	157.94

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 甲府精鋌株式会社 除外 1社(社名)
 KOHBYO (THAILAND) Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	8,745,408株	2025年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	2026年3月期	830,943株	2025年3月期	837,843株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,912,165株	2025年3月期	7,905,398株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2026年5月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に中東情勢の緊迫化の影響が加わり、エネルギー価格・各種原材料価格の高騰や、円安基調の継続による物価高騰が国内消費や設備投資の抑制など景気の下振れ懸念が続きました。また、米国や中国を含む一部地域での通商政策による混乱も解消されておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、「2024年問題」と呼ばれる時間外労働規制の本格化から他の産業と同様に労働力不足が顕在化し、建設技能労働者の不足による工期遅延などへ波及しております。また、鋼材価格が高止まりするなど厳しい状況で推移する一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、昨年度よりスタートした新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに事業拡大とニッチトップを実現します”（最終年度2027年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,760百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益1,793百万円（同39.9%増）、経常利益1,856百万円（同42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,592百万円（同43.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

・ファスニング事業

当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売は、前年をやや下回る水準で推移いたしました。電動油圧工具関連の販売は堅調に推移いたしました。また、完成工事高は前年を下回ったものの採算性を重視した受注に注力したことにより利益面では前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は17,244百万円（前連結会計年度比1.6%減）、セグメント利益は2,628百万円（同11.0%増）となりました。

・機能材事業

FRPシート関連及びアルコール検知器関連、並びに電子基板関連の販売は堅調に推移いたしました。また、包装・物流機器関連の販売は好調に推移し、前年を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は4,516百万円（同21.2%増）、セグメント利益は127百万円（前期はセグメント損失162百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当期末の総資産は、前期末比2,199百万円（8.3%）増加し、28,752百万円となりました。

流動資産は同1,809百万円（11.5%）増加の17,584百万円、固定資産は同390百万円（3.6%）増加の11,168百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加が796百万円、売掛金の増加が425百万円、商品及び製品の増加が224百万円、仕掛品の増加が257百万円、原材料及び貯蔵品の増加が212百万円、建物及び構築物（純額）の増加が698百万円、土地の増加が414百万円となった一方、受取手形の減少が269百万円、建設仮勘定の減少が194百万円、投資有価証券の減少が299百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比606百万円（7.8%）増加し、8,415百万円となりました。流動負債は同1,127百万円（34.2%）増加の4,424百万円、固定負債は同521百万円（11.6%）減少の3,990百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加が730百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加が161百万円、未払法人税等の増加が152百万円となった一方、長期借入金の減少が442百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、前期末比1,593百万円（8.5%）増加し、20,337百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が1,335百万円、為替換算調整勘定の増加が126百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して761百万円（19.3%）増加（合併に伴う増加117百万円、その他の増加644百万円）し、当連結会計年度末には4,702百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,386百万円（前連結会計年度は1,474百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が2,199百万円、減価償却費が391百万円、売上債権の減少額が159百万円となった一方、負ののれん発生益が284百万円、退職給付に係る負債の減少額が101百万円、棚卸資産の増加額が149百万円、仕入債務の減少額が127百万円、法人税等の支払額が469百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、758百万円（前連結会計年度は1,440百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が824百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が392百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が369百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、9百万円（前連結会計年度は642百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出が974百万円、配当金の支払額が300百万円のほか、24百万円の支出があった一方、短期借入金の増加額が690百万円、長期借入れによる収入が600百万円となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	73.8	74.4	70.0	69.2	69.4
時価ベースの自己資本比率（%）	39.7	36.9	49.0	35.3	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	3.4	1.8	2.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,058.6	116.3	190.6	90.7	46.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や米国・イスラエルのイラン攻撃などによる原油の供給不安やエネルギー価格高騰といった地政学リスクの継続が懸念されます。また、米国や中国を含む一部地域での通商政策による混乱は解消されないまま先行き不透明な状況が続いております。こうした状況において円安基調の継続や、物価高騰による個人消費の低迷、企業の設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念もあり、依然として不透明な状況が続くものと想定しております。

建設業界におきましては、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、政府の国土強靱化計画等に基づく公共投資は堅調に推移することが予想されますが、「2024年問題」と呼ばれる時間外労働規制の本格化から他の産業同様労働力不足が顕在化しており、建設技能労働者の不足により工期遅延などへ波及するなど、厳しい経営環境も続くものと予想されます。このような業界動向を踏まえ、当社グループにおきましては、“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”という基本方針のもと、引き続き、顧客価値の最大化を目指してまいります。

なお、当社グループは、昨年度よりスタートした「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに、事業拡大とニッチトップを実現します”（最終年度2027年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

以上のことから、次期（2027年3月期）の連結業績につきましては、売上高24,000百万円、営業利益1,770百万円、経常利益1,780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,065	4,798,694
受取手形	914,481	644,802
売掛金	3,018,215	3,443,757
電子記録債権	802,720	861,997
契約資産	442,569	361,410
商品及び製品	3,966,947	4,191,408
仕掛品	986,877	1,244,071
未成工事支出金	13,871	3,051
原材料及び貯蔵品	1,438,775	1,651,417
未収入金	36,330	18,480
その他	152,422	366,643
貸倒引当金	△236	△1,587
流動資産合計	15,775,038	17,584,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,663,106	7,517,589
減価償却累計額	△4,465,543	△4,621,854
建物及び構築物(純額)	2,197,563	2,895,735
機械装置及び運搬具	5,190,260	5,550,102
減価償却累計額	△4,681,280	△5,088,243
機械装置及び運搬具(純額)	508,979	461,858
工具、器具及び備品	854,595	885,250
減価償却累計額	△748,201	△774,609
工具、器具及び備品(純額)	106,394	110,640
土地	4,225,040	4,639,617
建設仮勘定	801,104	606,516
有形固定資産合計	7,839,083	8,714,368
無形固定資産		
ソフトウェア	47,444	45,479
ソフトウェア仮勘定	—	790
のれん	47,278	29,413
その他	19,075	9,359
無形固定資産合計	113,798	85,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,632	1,154,804
長期貸付金	18,453	15,214
繰延税金資産	523,544	483,666
その他	829,550	718,085
貸倒引当金	△1,094	△2,857
投資その他の資産合計	2,825,087	2,368,913
固定資産合計	10,777,968	11,168,323
資産合計	26,553,006	28,752,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,290	1,456,411
電子記録債務	45,854	38,106
短期借入金	40,000	770,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	475,768	637,403
未払法人税等	209,947	362,497
賞与引当金	154,645	163,713
その他	981,048	986,373
流動負債合計	3,296,553	4,424,505
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,967,978	2,525,119
役員退職慰労引当金	57,100	58,646
退職給付に係る負債	1,121,985	1,065,915
繰延税金負債	278,148	255,981
その他	67,450	75,127
固定負債合計	4,512,662	3,990,788
負債合計	7,809,215	8,415,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	600,446	605,266
利益剰余金	16,645,330	17,980,836
自己株式	△503,960	△499,810
株主資本合計	17,510,406	18,854,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,507	237,906
為替換算調整勘定	732,302	858,424
その他の包括利益累計額合計	871,809	1,096,330
新株予約権	42,129	42,129
非支配株主持分	319,445	343,833
純資産合計	18,743,790	20,337,176
負債純資産合計	26,553,006	28,752,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,250,387	21,760,764
売上原価	15,134,101	14,882,923
売上総利益	6,116,286	6,877,840
販売費及び一般管理費		
運賃	387,906	385,881
貸倒引当金繰入額	△2,215	2,882
役員報酬	211,158	217,363
給料及び手当	1,658,817	1,741,733
賞与	398,811	414,094
賞与引当金繰入額	108,219	107,142
退職給付費用	48,311	34,794
役員退職慰労引当金繰入額	2,783	1,546
法定福利費	339,415	353,144
減価償却費	159,722	163,905
その他	1,521,192	1,661,979
販売費及び一般管理費合計	4,834,123	5,084,467
営業利益	1,282,162	1,793,372
営業外収益		
受取利息	1,947	3,376
受取配当金	42,174	46,838
仕入割引	31,117	16,964
投資不動産賃貸料	9,146	9,261
持分法による投資利益	—	1,979
匿名組合投資利益	—	85,066
その他	73,178	46,201
営業外収益合計	157,564	209,688
営業外費用		
支払利息	15,691	29,345
売上割引	97,358	97,878
持分法による投資損失	904	—
為替差損	9,539	5,187
その他	10,822	14,543
営業外費用合計	134,316	146,955
経常利益	1,305,411	1,856,105
特別利益		
固定資産売却益	1,650	3,499
投資有価証券売却益	151,988	83,654
負ののれん発生益	134,183	284,319
特別利益合計	287,823	371,472
特別損失		
固定資産売却損	246	9,175
固定資産除却損	29,909	16,651
投資有価証券売却損	—	2,730
特別損失合計	30,156	28,558
税金等調整前当期純利益	1,563,077	2,199,020
法人税、住民税及び事業税	521,048	599,424
法人税等調整額	△79,978	△2,755
法人税等合計	441,070	596,669
当期純利益	1,122,007	1,602,351
非支配株主に帰属する当期純利益	10,328	10,089
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111,678	1,592,261

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,122,007	1,602,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,821	98,407
為替換算調整勘定	243,275	147,278
その他の包括利益合計	324,097	245,686
包括利益	1,446,104	1,848,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,400,211	1,816,782
非支配株主に係る包括利益	45,893	31,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	595,769	15,802,287	△507,870	16,658,777
当期変動額					
剰余金の配当			△268,636		△268,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,678		1,111,678
自己株式の処分		4,676		3,909	8,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,676	843,042	3,909	851,628
当期末残高	768,590	600,446	16,645,330	△503,960	17,510,406

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,660	524,616	583,276	42,129	279,866	17,564,049
当期変動額						
剰余金の配当						△268,636
親会社株主に帰属する当期純利益						1,111,678
自己株式の処分						8,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,846	207,685	288,532	—	39,579	328,112
当期変動額合計	80,846	207,685	288,532	—	39,579	1,179,741
当期末残高	139,507	732,302	871,809	42,129	319,445	18,743,790

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	600,446	16,645,330	△503,960	17,510,406
当期変動額					
剰余金の配当			△300,487		△300,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,592,261		1,592,261
自己株式の処分		4,819		4,150	8,970
非連結子会社との合併 による増減			43,732		43,732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,819	1,335,506	4,150	1,344,476
当期末残高	768,590	605,266	17,980,836	△499,810	18,854,882

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	139,507	732,302	871,809	42,129	319,445	18,743,790
当期変動額						
剰余金の配当						△300,487
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,592,261
自己株式の処分						8,970
非連結子会社との合併 による増減						43,732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98,398	126,122	224,521	—	24,388	248,909
当期変動額合計	98,398	126,122	224,521	—	24,388	1,593,385
当期末残高	237,906	858,424	1,096,330	42,129	343,833	20,337,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,563,077	2,199,020
減価償却費	395,684	391,394
のれん償却額	19,352	17,865
負ののれん発生益	△134,183	△284,319
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,783	1,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,141	△6,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,215	2,908
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,550	△101,068
受取利息及び受取配当金	△44,122	△50,215
支払利息	15,691	29,345
持分法による投資損益 (△は益)	904	△1,979
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△85,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151,988	△80,923
固定資産売却損益 (△は益)	△1,403	5,676
固定資産除却損	29,909	16,651
売上債権の増減額 (△は増加)	155,992	159,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	460,919	△149,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,626	△127,435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156,600	△33,863
その他	△7,533	△67,054
小計	2,111,487	1,836,618
利息及び配当金の受取額	44,111	49,115
利息の支払額	△16,256	△29,680
法人税等の支払額	△664,897	△469,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,444	1,386,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,437	△70,399
定期預金の払戻による収入	64,777	61,248
有形固定資産の取得による支出	△998,370	△824,350
有形固定資産の売却による収入	3,128	29,615
無形固定資産の取得による支出	△4,949	△12,856
無形固定資産の売却による収入	—	6,600
投資有価証券の取得による支出	△120,842	△88,211
投資有価証券の売却による収入	552,248	369,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△568,884	△392,536
子会社株式の取得による支出	△200,004	—
貸付けによる支出	△847	△30,165
貸付金の回収による収入	4,183	3,291
保険積立金の解約による収入	104,645	60,430
預け金の増減額 (△は増加)	△180,945	64,397
匿名組合出資金の払戻による収入	—	71,858
その他の支出	△26,503	△14,898
その他の収入	360	7,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,439	△758,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△170,000	690,000
長期借入れによる収入	1,501,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△396,529	△974,768
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△269,161	△300,605
非支配株主への配当金の支払額	△6,313	△6,866
その他	△6,490	△7,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,504	△9,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,266	25,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	721,775	644,012
現金及び現金同等物の期首残高	3,213,159	3,940,274
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,339	117,942
現金及び現金同等物の期末残高	3,940,274	4,702,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、甲府精鈺株式会社及びその子会社であるKOHBYO(THAILAND)Co.,Ltd.を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

なお、KOHBYO(THAILAND)Co.,Ltd.は、当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	15,657,120	3,727,042	19,384,163	—	19,384,163
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,866,224	—	1,866,224	—	1,866,224
顧客との契約から生じる 収益	17,523,344	3,727,042	21,250,387	—	21,250,387
外部顧客への売上高	17,523,344	3,727,042	21,250,387	—	21,250,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,208	146,758	165,966	△165,966	—
計	17,542,553	3,873,800	21,416,354	△165,966	21,250,387
セグメント利益又は損失(△)	2,367,669	△162,417	2,205,252	△923,089	1,282,162
その他の項目					
減価償却費	246,406	77,858	324,264	71,420	395,684

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△923,089千円には、セグメント間取引消去19,435千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△942,524千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	15,625,666	4,516,301	20,141,967	—	20,141,967
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,618,796	—	1,618,796	—	1,618,796
顧客との契約から生じる 収益	17,244,463	4,516,301	21,760,764	—	21,760,764
外部顧客への売上高	17,244,463	4,516,301	21,760,764	—	21,760,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,491	147,947	158,438	△158,438	—
計	17,254,954	4,664,248	21,919,203	△158,438	21,760,764
セグメント利益	2,628,286	127,209	2,755,496	△962,123	1,793,372
その他の項目					
減価償却費	243,305	75,777	319,083	72,310	391,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△962,123千円には、セグメント間取引消去26,778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△988,901千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
当期償却額	6,162	13,190	19,352	—	19,352
当期末残高	9,243	38,035	47,278	—	47,278

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
当期償却額	6,162	11,703	17,865	—	17,865
当期末残高	3,081	26,332	29,413	—	29,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「機能材事業」セグメントにおいて、2024年12月31日をみなし取得日としてアキヤ電気株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を134,183千円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、前連結会計年度末において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「ファスニング事業」セグメントにおいて、2026年3月31日をみなし取得日として甲府精鋳株式会社の株式を取得したことにより、同社及びその子会社であるKOHBYO(THAILAND)Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を284,319千円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,324.64円	2,520.85円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	18,743,790	20,337,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	361,575	385,963
(うち新株予約権(千円))	(42,129)	(42,129)
(うち非支配株主持分(千円))	(319,445)	(343,833)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,382,215	19,951,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,907,565	7,914,465

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	140.62円	201.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,111,678	1,592,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,111,678	1,592,261
期中平均株式数(株)	7,905,398	7,912,165

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139.55円	199.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,852	60,852
(うち新株予約権(株))	(60,852)	(60,852)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。